【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第79期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	デンヨー株式会社
【英訳名】	Denyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　吉永　隆法
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋堀留町２丁目８番５号
【電話番号】	０３（６８６１）１１１１
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門長　　田邊　誠
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋堀留町２丁目８番５号
【電話番号】	０３（６８６１）１１１１
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理部門長　　田邊　誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	31,851	34,946	72,244
経常利益	（百万円）	2,474	2,719	8,526
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	1,617	2,530	5,640
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	517	4,308	7,689
純資産額	（百万円）	80,117	87,614	85,333
総資産額	（百万円）	99,355	106,232	104,542
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	79.07	125.80	276.51
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	77.5	79.1	78.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,513	3,190	4,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△1,265	372	△2,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,245	△2,169	△4,319
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	22,920	23,781	22,128

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済は、中東情勢の緊迫化やエネルギー価格の高騰などにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、建設需要や防災・減災関連需要が底堅く推移したものの、人手不足や建設コストの上昇を背景に、一部で工事遅延の影響が見られました。海外においては、アメリカレンタル市場における在庫調整が一巡したことに加え、データセンター関連投資の拡大を背景として建設需要が堅調に推移いたしました。また、アジア市場における需要も順調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、アメリカ市場向け製品の安定供給体制の強化を図るとともに海外市場の販路拡大や業界初の運転前確認機能を搭載する発電機など新製品開発に注力してまいりました。その結果、売上高は349億46百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益23億42百万円（同8.0%増）、経常利益27億19百万円（同9.9%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券などの売却益もあり25億30百万円（同56.4%増）となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

なお、各セグメントの連結業績は、各地域を所在地とする当社及び連結子会社各社の業績を基礎としております。したがいまして、日本セグメントの連結業績は2026年４月から９月まで、日本以外のセグメントの連結業績は在外連結子会社の中間決算日が６月末日であるため、2026年１月から６月までのものとなっております。

（日 本）

日本は、国内向けについては、主力のリース・レンタル会社向け工事用の可搬形発電機の出荷が大型機を中心に低調に推移いたしました。建物に設置される停電対策用の非常用発電機の出荷については、受注自体は堅調に推移しておりますが、建築工事の遅延に伴い一部納入時期が後ろ倒しとなった影響により減少しました。一方、海外向けについては、アメリカ及びアジア市場向けの輸出が堅調に推移いたしました。この結果、売上高212億37百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益3億7百万円（同80.3%減）となりました。

（アメリカ）

アメリカは、昨年度中間期まで続いたレンタル市場における在庫調整が一巡したことに加え、データセンターなど旺盛な建設投資を背景に、工事用の可搬形発電機の出荷が順調に推移した結果、売上高は109億18百万円（同81.3%増）、営業利益12億7百万円（同682.5%増）となりました。

（アジア）

アジアは、各国市場において総じて需要が底堅く、大型発電機を中心に出荷が堅調に推移したほか、アメリカの現地工場向けに部品を生産するベトナム工場の出荷が順調に推移したことから、売上高26億82百万円（同26.2%増）、営業利益3億94百万円（同98.8%増）となりました。

（欧 州）

欧州は、主要な販売先であるイギリス向け出荷が低調に推移したことから、売上高1億7百万円（同32.6%減）、営業損失15百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

② 財政状態の状況

（資産）

流動資産は、654億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億18百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が16億53百万円、原材料をはじめとして棚卸資産が17億63百万円増加した一方で、売掛金が21億24百万円、電子記録債権が10億8百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、407億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億71百万円増加いたしました。これは主に、保有株式の時価の評価替え等により投資有価証券が14億13百万円増加した一方で、減価償却費の計上により有形固定資産が1億67百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、1,062億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億89百万円増加いたしました。

（負債）

流動負債は、125億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億75百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が6億28百万円、電子記録債務が１億74百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、60億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加いたしました。これは主に、繰延税金負債が7億34百万円増加した一方で、長期借入金が１億12百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、186億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億92百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産は、876億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億81百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上25億30百万円や、配当金の支払11億53百万円、その他の包括利益累計額の増加14億93百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、79.1%となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、税金等調整前中間純利益が38億40百万円計上され、投資有価証券の売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出や、自己株式の取得による支出、配当金の支払等もあり、前連結会計年度末に比べ16億52百万円増加し、当中間連結会計期間末には237億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は31億90百万円（前年同期は25億13百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益38億40百万円の計上や売上債権の減少37億87百万円により資金を獲得した一方で、棚卸資産の増加15億28百万円、法人税等の支払15億49百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は3億72百万円（前年同期は12億65百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入11億93百万円や有形固定資産の取得による支出7億43百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21億69百万円（前年同期は22億45百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出７億35百万円や配当金の支払11億53百万円等によるものであります。

（３）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（４）経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（５）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

（６）研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、3億57百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（７）経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	97,811,000
計	97,811,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,859,660	21,859,660	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	21,859,660	21,859,660	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	21,859,660	―	1,954	―	1,754

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
ゴールドマン　サックス　インターナショナル（常任代理人　ゴールドマン・サックス証券会社）	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE,LONDON EC4A 4AU, U.K. （東京都港区虎ノ門２丁目６番１号　虎ノ門ヒルズステーションタワー）	2,000	9.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	1,703	8.19
株式会社久栄	東京都中野区上高田４丁目７番７号	1,417	6.82
みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,024	4.93
株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	727	3.50
デンヨー親栄会	東京都中央区日本橋堀留町２丁目８番５号	667	3.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13番１号	610	2.93
株式会社鶴見製作所	大阪市鶴見区鶴見４丁目16番40号	543	2.61
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク（常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15番１号　品川インターシティA棟）	542	2.60
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	540	2.60
計	－	9,777	47.05

（注）１．みずほ信託銀行株式会社　退職給付信託　みずほ銀行口　再信託受託者　株式会社日本カストディ銀行の所有株式数1,024千株は、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出しており、その議決権行使の指図権は同行が留保しております。

２．当社は従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」及び当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、これらの信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が当社株式727千株を保有しております。

３．シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッドから大量保有報告書の変更報告書No.9（2026年８月７日付）の提出があり、2026年７月31日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書No.9の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド	シンガポール 048619、リパブリックプラザ、#27-04、ラッフルズ・プレイス9	2,754	12.60

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,080,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,752,700	207,527	―
単元未満株式	普通株式 26,260	―	―
発行済株式総数	21,859,660	―	―
総株主の議決権	―	207,527	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ及びＢＢＴ）の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式727,447株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
デンヨー株式会社	東京都中央区日本橋堀留町２丁目８番５号	1,080,700	―	1,080,700	4.94
計	―	1,080,700	―	1,080,700	4.94

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,131	22,785
受取手形	666	195
電子記録債権	7,957	6,949
売掛金	15,679	13,555
有価証券	998	997
商品及び製品	7,657	7,879
仕掛品	2,079	2,331
原材料及び貯蔵品	8,313	9,602
その他	506	1,172
貸倒引当金	△44	△5
流動資産合計	64,946	65,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,409	13,163
機械装置及び運搬具（純額）	2,107	1,851
土地	6,592	6,597
建設仮勘定	276	592
その他（純額）	338	351
有形固定資産合計	22,723	22,555
無形固定資産	2,347	2,100
投資その他の資産		
投資有価証券	13,877	15,291
繰延税金資産	428	452
その他	219	368
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	14,525	16,111
固定資産合計	39,596	40,767
資産合計	104,542	106,232

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,468	7,486
電子記録債務	891	717
短期借入金	725	725
未払費用	688	685
未払法人税等	1,272	644
賞与引当金	736	868
役員賞与引当金	69	34
製品保証引当金	192	173
その他	1,676	1,209
流動負債合計	13,720	12,544
固定負債		
長期借入金	2,073	1,961
リース債務	361	342
繰延税金負債	2,513	3,248
退職給付に係る負債	529	509
その他	10	10
固定負債合計	5,489	6,072
負債合計	19,209	18,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,954	1,954
資本剰余金	1,754	1,754
利益剰余金	69,349	70,725
自己株式	△2,550	△3,271
株主資本合計	70,508	71,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,129	8,030
為替換算調整勘定	4,279	4,858
退職給付に係る調整累計額	△83	△69
その他の包括利益累計額合計	11,326	12,819
非支配株主持分	3,498	3,631
純資産合計	85,333	87,614
負債純資産合計	104,542	106,232

（２）【中間連結損益及び包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	31,851	34,946
売上原価	24,505	26,974
売上総利益	7,346	7,972
販売費及び一般管理費	※ 5,176	※ 5,629
営業利益	2,169	2,342
営業外収益		
受取利息	133	120
受取配当金	149	164
受取家賃	53	60
持分法による投資利益	39	27
その他	20	60
営業外収益合計	396	433
営業外費用		
支払利息	48	28
為替差損	30	8
その他	12	20
営業外費用合計	90	56
経常利益	2,474	2,719
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	11	1,141
特別利益合計	22	1,142
特別損失		
固定資産処分損	3	20
特別損失合計	3	20
税金等調整前中間純利益	2,494	3,840
法人税、住民税及び事業税	787	933
法人税等調整額	40	164
法人税等合計	827	1,098
中間純利益	1,667	2,742
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,617	2,530
非支配株主に帰属する中間純利益	49	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	898
為替換算調整勘定	△1,431	651
退職給付に係る調整額	△18	13
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	△1,149	1,566
中間包括利益	517	4,308
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	663	4,023
非支配株主に係る中間包括利益	△146	285

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,494	3,840
減価償却費	921	989
受取利息及び受取配当金	△282	△285
支払利息	48	28
持分法による投資損益（△は益）	△39	△27
投資有価証券売却損益（△は益）	△11	△1,141
売上債権の増減額（△は増加）	1,138	3,787
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5	△1,528
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,203	△276
その他	595	△913
小計	3,656	4,472
利息及び配当金の受取額	290	296
利息の支払額	△48	△28
法人税等の支払額	△1,384	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	3,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△472	△743
無形固定資産の取得による支出	△817	△76
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	11	1,193
その他	15	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,159	△112
自己株式の取得による支出	△0	△735
配当金の支払額	△955	△1,153
非支配株主への配当金の支払額	△118	△152
その他	△11	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,245	△2,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△579	258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,576	1,652
現金及び現金同等物の期首残高	24,497	22,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 22,920	※ 23,781

【注記事項】

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員の福利厚生サービスとして、退職した従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。また、当社取締役に対する株式報酬制度「取締役株式給付制度」として、「株式給付信託（BBT）」を導入しております（以下、これらの制度に関して、信託銀行との信託契約に基づいて設定されている信託を合わせて「本信託」といいます。）。

(1) 取引の概要

「株式給付信託（J-ESOP）」は、当社グループの従業員に勤続と成果に応じてポイントを付与し、従業員が退職した場合等に、当該退職者等に対して累積したポイント数に相当する当社株式又は当社株式の時価相当の金銭を予め設定された信託を通じて給付するものであります。

「株式給付信託（BBT）」は、当社取締役に業績達成度等に応じてポイントを付与し、所定の要件を満たした取締役に対して、毎年一定の期日に確定したポイント数に相当する当社株式を予め設定された信託を通じて給付するものであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度501百万円、737千株、当中間連結会計期間487百万円、727千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

１　輸出手形割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
輸出手形割引高	367百万円	－百万円

（中間連結損益及び包括利益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
製品保証引当金繰入額	38百万円	35百万円
役員報酬・従業員給料手当	1,577	1,756
賞与引当金繰入額	475	502
退職給付費用	46	117

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	21,923百万円	22,785百万円
有価証券のうち現金同等物	998	997
預入期間が３か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	22,920	23,781

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年５月15日取締役会	普通株式	955	利益剰余金	45	2025年３月31日	2025年６月６日

（注）「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が基準日現在に所有する当社株式729,805株に対する配当金32百万円を含めております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月13日取締役会	普通株式	955	利益剰余金	45	2025年９月30日	2025年12月８日

（注）「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が、基準日現在に所有する当社株式715,834株に対する配当金32百万円を含めております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年５月18日取締役会	普通株式	1,153	利益剰余金	55	2026年３月31日	2026年６月５日

（注）「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が基準日現在に所有する当社株式737,634株に対する配当金40百万円を含めております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年11月12日取締役会	普通株式	1,766	利益剰余金	85	2026年９月30日	2026年12月７日

（注）「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が、基準日現在に所有する当社株式727,447株に対する配当金61百万円を含めております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,542	6,023	2,125	160	31,851	―	31,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,549	188	2,230	2	4,972	△4,972	―
計	26,092	6,212	4,356	162	36,823	△4,972	31,851
セグメント利益又はセグメント損失（△）（営業利益又は営業損失（△））	1,565	154	198	△5	1,913	256	2,169

（注）セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額
	日本	アメリカ	アジア	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,237	10,918	2,682	107	34,946	―	34,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,990	121	2,434	1	5,546	△5,546	―
計	24,227	11,040	5,116	108	40,493	△5,546	34,946
セグメント利益又はセグメント損失（△）（営業利益又は営業損失（△））	307	1,207	394	△15	1,894	447	2,342

（注）セグメント利益又はセグメント損失の調整額には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

製品区分別及び販売地域別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

製品区分の名称	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	増減	前期比（%）
発電機	25,877	28,029	2,151	8.3
溶接機	2,447	2,652	204	8.4
コンプレッサ	401	319	△82	△20.4
その他	3,123	3,944	821	26.3
顧客との契約から生じる収益	31,851	34,946	3,094	9.7
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	31,851	34,946	3,094	9.7

（単位：百万円）

販売地域の名称	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	増減	前期比（%）
日本	18,448	16,508	△1,939	△10.5
海外	13,403	18,437	5,034	37.6
アメリカ	8,977	13,222	4,245	47.3
アジア	3,073	4,118	1,044	34.0
その他	1,351	1,096	△255	△18.9
顧客との契約から生じる収益	31,851	34,946	3,094	9.7
その他の収益	―	―	―	―
外部顧客への売上高	31,851	34,946	3,094	9.7

（１株当たり情報）

「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有する当社株式を含めております（前中間連結会計期間725千株、当中間連結会計期間734千株）。

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	79円7銭	125円80銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,617	2,530
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	1,617	2,530
普通株式の期中平均株式数（千株）	20,461	20,114

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……1,153百万円

（ロ）１株当たりの金額……55円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月５日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

２．「配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が、基準日現在に所有する当社株式737,634株に対する配当金40百万円を含めております。

(2) 中間配当

2026年11月12日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……1,766百万円

（ロ）１株当たりの金額……85円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

２．「中間配当による配当金の総額」には、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が、基準日現在に所有する当社株式727,447株に対する配当金61百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

デ ン ヨ ー 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝 島 康 博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 卓 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデンヨー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、デンヨー株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。